



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷原 和哉 TEL 0829-55-2112
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	52,729	—	2,183	—	2,541	—	1,391	—
2021年3月期	48,532	9.1	3,560	99.4	3,852	90.6	2,321	201.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,659百万円 (—) 2021年3月期 3,037百万円 (325.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.42	—	7.4	5.1	4.1
2021年3月期	140.86	—	13.4	9.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,222	21,028	35.5	1,166.35
2021年3月期	46,172	19,823	40.2	1,126.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,222百万円 2021年3月期 18,572百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,183	△4,528	5,547	6,007
2021年3月期	6,290	△2,903	△3,098	5,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	24.00	24.00	395	17.0	2.1
2022年3月期	—	—	—	22.00	22.00	362	26.1	1.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00		19.4	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	9.8	1,400	△14.8	1,530	△15.0	830	△31.8	50.36
通期	64,800	22.9	2,500	14.5	2,930	15.3	1,870	34.4	113.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社（社名）Zapi Industrie Chimiche S.p.A. Trezeta Immobiliare S.r.l.、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	16,490,000株	2021年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,623株	2021年3月期	8,036株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,481,651株	2021年3月期	16,482,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,125	-	130	-	1,562	-	1,356	-
2021年3月期	25,870	18.2	1,037	-	1,879	335.7	1,390	998.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	82.33	-
2021年3月期	84.39	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	40,731		16,471		40.4		999.37	
2021年3月期	36,988		16,510		44.6		1,001.75	

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,471百万円 2021年3月期 16,510百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,400	△0.1	1,440	△5.4	1,170	△13.8	70.99	
通期	25,300	0.7	1,450	△7.2	1,150	△15.3	69.77	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、経営成績の概況の当連結会計年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較した増減額及び対前期増減率は記載していません。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	48,532	52,729	—	—
営業利益	3,560	2,183	—	—
経常利益	3,852	2,541	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,321	1,391	—	—
1株当たり当期純利益	140円86銭	84円42銭		

(当期の国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
国内	27,982	28,751	—	—
海外	20,549	23,978	—	—
合計	48,532	52,729	—	—
海外売上構成比	42.3%	45.5%		

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症についてオミクロン株の影響により再び感染が急拡大し感染者数は高止まりで推移いたしました。ワクチン接種の普及などもあり、景気回復の動きが見られました一方で、原油高による原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の終息が見えないこと、中国を始めとした新型コロナウイルス感染症の拡大懸念などもあり先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は527億29百万円となりました。

国内売上は、家庭用品の売上が前期コロナ禍の影響からアルコール除菌剤を中心に伸長した反動により減少しましたが、殺虫剤、園芸用品、防疫剤、その他の各ジャンルが伸長した結果、国内合計の売上は287億51百万円となりました。また、海外売上は、東南アジア各国において現地通貨ベースで好調に推移し、さらに円貨ベースでは円安の影響を受けました結果、239億78百万円となりました。

次に、売上原価は370億65百万円、売上原価率は70.3%となり、売上総利益は156億64百万円となりました。

販管費につきましては、人件費、運送費、研究費などが増加したことから、134億81百万円となりました。

これらの結果、営業利益は21億83百万円、経常利益は25億41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億91百万円となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	34,452	39,516	—	—
家庭用品	4,683	2,308	—	—
園芸用品	3,079	4,134	—	—
防疫剤	1,561	1,602	—	—
その他	4,755	5,168	—	—
合計	48,532	52,729	—	—

殺虫剤部門

殺虫剤部門は、国内の殺虫剤市場が8月・9月に全国的な長雨や台風などの影響で縮小し返品が増加しましたが、7月までの天候の条件が良かったことに加えて、コロナ禍による在宅時間の増加や換気が推奨される環境が続いたこともあり市場全体が好調に推移しました。加えて2月・3月の殺虫剤の早期展開が進んだ結果、156億16百万円となりました。

一方、海外におきましては、東南アジア各国のいずれにおいても現地通貨ベースで前期を上回り、また円安が進んだことによる影響を受けたこともあり、最終的な円貨ベースでは239億円となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は395億16百万円となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、国内は新型コロナウイルス感染症の対策として昨年大幅に伸長したアルコール除菌剤の需要が、供給の充足に伴い低下しました。加えて、花粉関連商材の市場がコロナ禍で縮小したことにより返品が増加した結果、家庭用品の売上高は22億70百万円となりました。

また、インドネシアにてノンアルコール除菌剤「VAPE SANITEC」の販売を開始しております。

これらにより、国内及び海外の家庭用品合計の売上高は23億8百万円となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、主力商品の除草剤が年間を通じて好調に推移した結果、園芸用品合計の売上高は、41億34百万円となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、16億2百万円となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、51億68百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、80億49百万円増加し542億22百万円となりました。主な要因は棚卸資産が26億89百万円、建物及び構築物（純額）が27億45百万円、のれんが17億60百万円増加した一方で、建設仮勘定が24億39百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、68億44百万円増加し331億93百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億76百万円、返金負債が21億73百万円、短期借入金が62億70百万円増加した一方で、未払金が4億73百万円、売上割戻引当金が3億62百万円、返品調整引当金が6億54百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、12億5百万円増加し210億28百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億24百万円、為替換算調整勘定が5億32百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が7億28百万円減少したこと等によるものであります。

以上から、自己資本比率は、前連結会計年度末から4.7ポイント減少し35.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【連結キャッシュ・フロー計算書（要約）】

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,290	△1,183	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△4,528	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,098	5,547	－
換算差額	△176	195	－
現金及び現金同等物の増減額	113	30	－
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	5,976	－
現金及び現金同等物の期末残高	5,976	6,007	－

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、60億7百万円となりました。

営業活動によって使用した資金は11億83百万円（前年同期は62億90百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益が26億65百万円、減価償却費が12億24百万円、仕入債務の減少額が11億92百万円、棚卸資産の増加額が17億63百万円、未払金の減少額が9億42百万円、法人税等の支払額が16億85百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は、45億28百万円（前年同期は29億3百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が13億45百万円、子会社株式の取得による支出が26億67百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によって獲得した資金は55億47百万円（前年同期は30億98百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増減額の増加が61億45百万円、配当金の支払が3億95百万円あったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末における借入金残高は、前期末に比べ69億96百万円増加して、142億61百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

指標等	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	52,729	64,800	12,070	22.9%
営業利益	2,183	2,500	317	14.5%
経常利益	2,541	2,930	389	15.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,391	1,870	479	34.4%
1株当たり当期純利益	84円42銭	113円46銭		

今後の国内景気の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症についてオミクロン株の影響が不透明な状況にある中、原材料費の高騰による生活必需品の値上げなどによる家計への影響が懸念され、加えて進行する円安が日本経済に与える悪影響も危惧されており、これらのことから更なる経済停滞の長期化が想定されます。一方で海外ではウクライナ情勢の先行きが見通せない中で、中国のゼロコロナ政策の破綻に対する危惧も表面化しており、先行きには不透明感があります。

このような状況の中、当社グループは、「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での積極的な販売活動や新市場の開拓を推進するとともに、継続的な事業の拡大と天候に左右されない堅固な収益基盤の確立に取り組み、売上と収益の拡大に取り組んでまいります。

以上により、通期の売上高は648億円、営業利益25億円、経常利益29億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億70百万円となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元を努めてまいります。

また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

2022年3月期の期末配当金につきましては、修正発表どおり1株について22円を予定しております。

2023年3月期の期末配当金につきましては、期末業績予想を踏まえ、1株について22円を予定しております。なお、中間配当金につきましては、当社は季節商品である殺虫剤の売上構成比が高く、季節によって業績の変動幅が大きいため、期末配当のみを行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578	6,742
受取手形及び売掛金	12,109	—
受取手形	—	397
売掛金	—	13,218
電子記録債権	193	162
商品及び製品	5,738	7,531
仕掛品	974	945
原材料及び貯蔵品	2,692	3,617
返品資産	—	703
その他	1,581	1,584
貸倒引当金	△1	△21
流動資産合計	29,866	34,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,491	10,069
減価償却累計額	△4,242	△5,075
建物及び構築物 (純額)	2,249	4,994
機械装置及び運搬具	10,680	12,525
減価償却累計額	△9,027	△10,544
機械装置及び運搬具 (純額)	1,653	1,981
工具、器具及び備品	3,695	4,469
減価償却累計額	△3,301	△3,819
工具、器具及び備品 (純額)	393	650
土地	747	849
リース資産	220	228
減価償却累計額	△189	△196
リース資産 (純額)	31	31
使用権資産	941	1,264
減価償却累計額	△308	△486
使用権資産 (純額)	633	777
建設仮勘定	2,757	317
有形固定資産合計	8,466	9,602
無形固定資産		
のれん	654	2,414
商標権	522	523
その他	337	562
無形固定資産合計	1,513	3,500
投資その他の資産		
投資有価証券	5,726	4,937
繰延税金資産	200	341
退職給付に係る資産	47	80
その他	488	1,038
貸倒引当金	△137	△160
投資その他の資産合計	6,326	6,237
固定資産合計	16,306	19,340
資産合計	46,172	54,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,010	6,486
電子記録債務	3,561	2,822
短期借入金	7,264	13,535
1年内返済予定の長期借入金	—	177
リース債務	66	149
未払金	4,044	3,570
未払法人税等	855	236
賞与引当金	618	620
返金負債	51	2,225
役員賞与引当金	77	81
売上割戻引当金	362	—
返品調整引当金	654	—
自主回収関連引当金	9	—
その他	535	569
流動負債合計	24,112	30,475
固定負債		
長期借入金	—	548
リース債務	154	247
繰延税金負債	825	461
退職給付に係る負債	658	781
役員退職慰労引当金	534	592
資産除去債務	10	33
その他	53	53
固定負債合計	2,236	2,717
負債合計	26,348	33,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698	3,698
資本剰余金	4,797	4,797
利益剰余金	8,424	9,149
自己株式	△6	△7
株主資本合計	16,913	17,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356	1,627
為替換算調整勘定	△606	△74
退職給付に係る調整累計額	△90	32
その他の包括利益累計額合計	1,659	1,585
非支配株主持分	1,250	1,805
純資産合計	19,823	21,028
負債純資産合計	46,172	54,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	48,532	52,729
売上原価	32,958	37,065
売上総利益	15,573	15,664
返品調整引当金戻入額	637	—
返品調整引当金繰入額	654	—
差引売上総利益	15,556	15,664
販売費及び一般管理費		
運送費	2,276	2,699
広告宣伝費	2,069	1,940
販売促進費	1,033	1,045
旅費及び交通費	228	300
貸倒引当金繰入額	2	1
給料及び手当	1,973	2,156
賞与	170	175
賞与引当金繰入額	357	356
役員賞与引当金繰入額	77	81
退職給付費用	163	150
役員退職慰労引当金繰入額	54	54
減価償却費	254	304
その他	3,334	4,215
販売費及び一般管理費合計	11,995	13,481
営業利益	3,560	2,183
営業外収益		
受取利息	101	86
受取配当金	111	117
不動産賃貸料	39	44
技術指導料	65	65
為替差益	16	—
その他	138	136
営業外収益合計	472	449
営業外費用		
支払利息	37	42
売上割引	95	—
為替差損	—	26
外国付加価値税等	30	—
その他	16	22
営業外費用合計	180	91
経常利益	3,852	2,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	4	146
特別利益合計	4	151
特別損失		
固定資産除売却損	20	2
投資有価証券評価損	5	25
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	4	—
役員退職慰労金	3	—
製品自主回収関連費用	64	—
自主回収関連引当金繰入	9	—
特別損失合計	107	27
税金等調整前当期純利益	3,749	2,665
法人税、住民税及び事業税	1,228	918
法人税等調整額	△107	48
法人税等合計	1,120	966
当期純利益	2,628	1,699
非支配株主に帰属する当期純利益	307	307
親会社株主に帰属する当期純利益	2,321	1,391

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,628	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	△728
為替換算調整勘定	△268	551
退職給付に係る調整額	△24	137
その他の包括利益合計	408	△39
包括利益	3,037	1,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,805	1,279
非支配株主に係る包括利益	231	379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698	4,797	6,464	△6	14,953
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698	4,797	6,464	△6	14,953
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
親会社株主に帰属する当期純利益			2,321		2,321
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			△31		△31
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,960	△0	1,959
当期末残高	3,698	4,797	8,424	△6	16,913

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,654	△433	△72	1,148	1,063	17,165
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,654	△433	△72	1,148	1,063	17,165
当期変動額						
剰余金の配当						△329
親会社株主に帰属する当期純利益						2,321
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						△31
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		27		27		27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	△200	△17	483	187	670
当期変動額合計	701	△172	△17	510	187	2,657
当期末残高	2,356	△606	△90	1,659	1,250	19,823

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,698	4,797	8,424	△6	16,913
会計方針の変更による累積的影響額			△271		△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,698	4,797	8,153	△6	16,642
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391		1,391
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995	△0	995
当期末残高	3,698	4,797	9,149	△7	17,637

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,356	△606	△90	1,659	1,250	19,823
会計方針の変更による累積的影響額				—		△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,356	△606	△90	1,659	1,250	19,552
当期変動額						
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する当期純利益						1,391
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△728	532	123	△73	554	481
当期変動額合計	△728	532	123	△73	554	1,476
当期末残高	1,627	△74	32	1,585	1,805	21,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,749	2,665
減価償却費	833	1,224
のれん償却額	56	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	213	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	258	△2
受取利息及び受取配当金	△213	△203
支払利息	37	42
為替差損益 (△は益)	△23	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	25
関係会社株式評価損	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△146
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19	△2
受取保険金	△2	△0
役員退職慰労金	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	△188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,993	△1,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,898	△1,192
返品資産の増減額 (△は増加)	—	30
返金負債の増減額 (△は減少)	—	33
未払金の増減額 (△は減少)	1,140	△942
未収入金の増減額 (△は増加)	△265	△43
その他	△783	679
小計	6,679	339
利息及び配当金の受取額	213	204
利息の支払額	△38	△42
保険金の受取額	2	0
役員退職慰労金の支払額	△3	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△563	△1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,290	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	33	△112
有形固定資産の取得による支出	△2,885	△1,345
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△14
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	7	237
子会社株式の取得による支出	—	△2,667
非連結子会社株式の取得による支出	△20	△344
事業譲受による支出	—	△212
関係会社株式の取得による支出	—	△25
その他	△30	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△4,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,626	6,145
リース債務の返済による支出	△90	△83
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△329	△395
非支配株主への配当金の支払額	△51	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,098	5,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	30
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	5,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,976	6,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付の販売について、従来、売上総利益相当額に基づき流動負債に「返品調整引当金」を計上していましたが、当社グループが権利を得ると見込む対価の額で収益を認識し、返品されると見込まれる商品又は製品の対価の額を流動負債の「返金負債」として認識し、返金負債の決済時に顧客から商品又は製品を回収する権利として認識した資産を、流動資産の「返品資産」として認識しております。

また、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しています。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「売上割戻引当金」並びに「その他」は、当連結会計年度より、「返金負債」及び「その他」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品資産は703百万円、返金負債は2,168百万円増加し、売上割戻引当金は379百万円、返品調整引当金は654百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は155百万円、売上原価は37百万円、営業利益は118百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本変動計算書の利益剰余金の期首残高は271百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)への影響に関しては、当社グループでは、各事業拠点において、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、生産及び販売への影響は限定的でありました。

しかし、本感染症は、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当社グループでは、当社グループが把握している情報をもとに、翌連結会計年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 シンジェンタジャパン株式会社

事業の内容 フラワー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本における現状の本事業の事業規模に鑑み、本事業を、当社グループが構築している各販売チャンネルでのガーデニング製品と同時提案することにより、本事業と当社グループが今後さらに発展できると判断したことから、本事業の譲り受けを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

FSブルーム株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるFSブルーム株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2022年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

321百万円

なお、第1四半期連結会計期間において暫定的な処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、のれん金額は暫定的に算出した金額356百万円から35百万円減少し、321百万円となりました。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－百万円
固定資産	47
資産合計	47
流動負債	－
固定負債	23
負債合計	23

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業内容
Zapi Industrie Chimiche S.p.A. (以下「Zapi」)	殺虫剤等の製造販売事業
Trezeta Immobiliare S.r.L. (以下「Trezeta」)	不動産の賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、これまで殺虫剤・家庭用品・園芸用品等の分野を中心に業容拡大を図ってまいりました。特に殺虫剤分野におきましては、海外展開の強化を今後の更なる成長のための重点戦略と位置付けております。Zapiは、イタリア等の欧州を中心に、Trezetaから賃借する不動産を使用し殺虫剤等の製造販売事業を行い、イタリアの園芸小売店での販売力に強みを持つため、当社が両社を子会社化した後には、当社が長年培ってきた製品開発力とのシナジーにより、事業の拡大を図り、当社の欧州市場における事業基盤を強化できると判断したことから、両社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	取得した議決権比率
Zapi Industrie Chimiche S.p.A.	80%
Trezeta Immobiliare S.r.L.	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2021年12月31日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 326百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,471百万円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,154百万円
固定資産	1,847
資産合計	4,001
流動負債	1,471
固定負債	742
負債合計	2,214

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」セグメントの売上高が155百万円減少し、セグメント利益が118百万円減少しております。「東南アジア」セグメント、「その他」セグメントの売上高及びセグメント利益について変更はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,282	18,210	47,493	1,039	48,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,887	1,716	3,603	2	3,605
計	31,170	19,926	51,096	1,041	52,137
セグメント利益	1,447	1,703	3,150	68	3,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,708	22,084	51,793	936	52,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,060	1,755	3,815	—	3,815
計	31,769	23,839	55,609	936	56,545
セグメント利益又は損失(△)	19	1,851	1,871	△57	1,813

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,150	1,871
「その他」の区分の利益又は損失(△)	68	△57
セグメント間取引消去	340	369
連結財務諸表の営業利益	3,560	2,183

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,126.85円	(1) 1株当たり純資産額	1,166.35円
(2) 1株当たり当期純利益	140.86円	(2) 1株当たり当期純利益	84.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,321	1,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,321	1,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,482	16,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。